（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（松本地域）

令和６年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

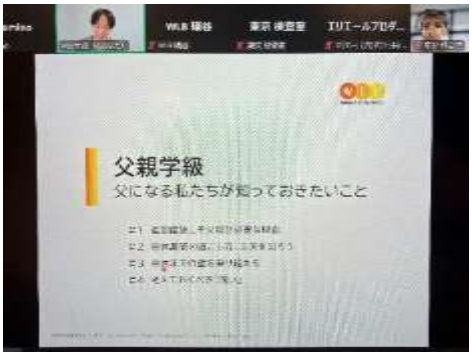
事業名	みんなで子育てを応援する安曇野市へ
事業主体 （連絡先）	安曇野市 （安曇野市人権共生課　TEL:0263-71-2406）
事業区分	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,617,386 円（うち支援金：　1,293,000 円）

事 業 内 容

①共生社会づくりフォーラム
（令和６年７月 28 日 13：30～）
地域の 10 団体（ジェンダー平等推進団体や人権擁護委員、国際女性教育振興会、市企業人権教育推進協議会等）と共生社会づくりフォーラム実行委員会を構成し、第３回共生社会づくりフォーラムを実施した。フォーラムでは「誰もが働きやすい職場をつくる３つの秘訣～実現のカギはワーク・ライフ・バランス～」テーマとし、ワークを取り入れつつ、参加者とともに女性活躍や男性の育児休業取得、働き方改革の本質を学んだ。

【①共生社会づくりフォーラム】

②父親学級
１回目：６月 14 日 13：00～
２回目：９月 13 日 12：00～
３回目：12 月７日 10：00～
４回目：３月３日 12：00～
市民への意識向上と合わせ、実際に育児休業取得を考える男性向けの父親学級を実施する。育児休業を実際に取得した経験者から話を聞くことで、育児や育児休業への不安の軽減につなげる。また、オンラインで実施することで参加のハードルを下げ、参加者の負担を軽減する。対象への周知は、母子手帳の交付時にチラシを渡すだけでなく、市商工会に所属している事業所に協力を仰ぎながら事業所内にチラシを設置してもらう等、事業所への理解も併せて行う。



【②父親学級】

③管理職研修（７月 10 日 10：00～）
６事業所及び市職員（管理職）42 名が参加し、男性の育児休業を取り巻く環境や社会情勢、男性育児休業を取得することによるメリットや育児休業しやすい環境づくりについて学んだ。

【③管理職研修】

（別記様式第１２号）（第３の８関係）

事業効果

①共生社会づくりフォーラム
　共生社会づくりフォーラムのアンケート結果では参加者の 90%がフォーラムに関し大変満足又は満足と回答し「無意識の思い込みがはっきり分かった。」「自分も実践できそう」などの意見があり、多くの方がワークライフバランスやアンコンシャスバイアスなどの理解を深めることができた。

②父親学級
　父親学級受講者のアンケートでは、すべての受講者が講座について満足しており、また育児及び育児休暇への理解が深まったと考える参加者割合が約９割であった。
　講座では妊娠したとわかってから～育休中、育休復帰後の仕事や家庭でやることが学べるだけでなく、現在育児をしている人からの育児の工夫を学ぶことができ、初めての育児の人にとっては未知の知識であり、とても役立つ情報であった。また、育休を取ることで、産後うつを防ぎ、パートナーの命を守ることに繋がること等、育休の重要性を再認識する良い機会であった。

②管理職研修
　社員がプライベート（家族や趣味など）を大切にできるよう、「残業しない」「育休を取る」のがあたりまえの職場環境は、社員のワークエンゲージメントを向上させ、離職の防止、人材の確保、生産性の向上など様々なところに良い効果が発生すること等、男性育休の必要性や女性が進んで管理職になりたいと思える職場づくりの必要性について確認し、「誰が休んでも回る職場」にするために一人一人が意識するきっかけとなった。

【目標・ねらい】

①育児及び育児休暇への不安感の軽減(父親学級受講者のアンケートにより、育児及び育児休暇への理解が深まったと考える参加者割合８割以上)

②子育てしやすいまちと感じる市民の増加（市民意識調査で実施し、令和７年度の数値が令和６年度比で２ポイント上昇）

※自己評価【　Ｃ　】

参加した人に対しては、一定の事業効果があった（理解が深まった・満足と回答した割合９割以上）と思うが、参加者が想定より少なく、その効果が限定的であった。
今回はＨＰやツイッター、デジタルサイネージへの掲載や事業者へのチラシ配布等行ったが、今後どのように広報をして参加者を増やすかが課題となる。

今後の取り組み

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

来年度も実施し、継続的に行うことで、男性育休や女性活躍などに対する理解者を増やし、性別はもとより、性自認・性的指向・国籍・障害の有無等によって制約されることのない地域社会を作っていきたいと考えている。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある